

「郡山市公共下水道雨水管理総合計画（案）」にお寄せいただいた御意見等と本市の考え方

受付番号	御意見	本市の考え方
1	<p>① 冒頭には「気候変動の影響を踏まえる」との考えが示されていますが、中身を見ると現行降雨 50mm 対応、見直し後も一般地区は 50mm 対応となっています。</p> <p>気候変動の影響を踏まえるのであれば、現行降雨に 1.1 倍乗じる ($50 \times 1.1 = 55\text{mm}$) 等の対応が望ましいと考えます。</p> <p>昭和 47 年以前 49 年間の降雨データに基づき、過去に 10 年確率 50mm の降雨強度を定めた経緯があり、降雨データは 2010 年以前のものになりますから、P24 のフローに基づいて現行降雨強度に降雨量変化倍率を乗じる流れを取ることが可能と考えます。</p> <p>降雨強度を上げると整備費用が上がるので降雨強度を上げたくない気持ちがあるのかもしれませんが、降雨強度を上げて 5mm 程度です。5mm レベルアップしたところで整備費用が格段上がると思えず、対策地区も数地区です。「気候変動踏まえても結果として降雨強度は同じ」といった計画では、時代の流れやガイドラインに沿った「気候変動に対応した計画」と言えないのではないかと考えます。</p>	<p>現行の降雨強度式の算出根拠となっている雨量データは、昭和 47 (1972) 年作成の「郡山市下水道基本計画書」において「福島気象台の過去 49 年間の記録を基に降雨強度式を検討する。」との記載があるのみで具体的な雨量等のデータが不明でした。</p> <p>現行の降雨強度式の算出根拠となっている雨量データの収集期間が特定できないことから、ガイドラインで示される「降雨量変化倍率を乗じる前の計画降雨の妥当性の確認」の精度を担保するため、今回新たに気候変動モデルの現在気候の実験期間 (1951～2010 年) における雨量データを収集して降雨強度式を算定し、降雨量変化倍率を乗じて計画降雨を設定しています。</p> <p>なお、24 ページのフロー図において、現計画の降雨強度式の算出根拠となる雨量データ期間が 1972 年を起点とする過去 49 年間 (1924～1972 年) とも解釈できる表現になっていましたので、表現を見直します。</p>

2	<p>② 財政計画の項目がありますが、財政費の記載がありません。「当面 5 年では、〇〇億かけて〇〇地区を整備する」等、中長期の公表は難しいとしても、短期の財政費を示すべきではないでしょうか。浸水対策事業は大きな費用がかかると思いますが、住民の安全安心を守る大事な事業と思います。お金をかけないと一定の浸水を軽減できないと思います。しっかり説明すれば住民の方にも理解していただけたと思いますが、財政費の記載がなければ、「計画は素晴らしいが、結局税金をいくら使う事業なのか分からない」といった状況になるかと思えます。透明性のある計画にするためにも財政費を載せてはどうでしょうか。</p>	<p>財政費（事業費）については、上下水道事業等の経営について審議する「郡山市上下水道事業経営審議会」において、事業内容や 10 年間の事業費・収支予想をまとめた「郡山市上下水道ビジョン実施計画・財政計画」を毎年度審議し郡山市ホームページで内容を公表していることから、計画上はそちらに委ねる形としています。</p>
3	<p>③ 雨水管理総合計画は、下水道の浸水対策計画になりますが、貴市が過去に実施した下水道浸水対策は郡山市ゲリラ豪雨対策 9 年プランのみでしょうか。郡山市ゲリラ豪雨対策 9 年プランは郡山駅中心の対策に見えますが、市域は約 6,600ha あり、他の地区でも下水道事業で浸水対策を実施した経緯があるのではないのでしょうか。これまでの取組を載せ、浸水対策の効果を大きく PR することが大事と考えます。</p>	<p>下水道事業による浸水対策は郡山市ゲリラ豪雨対策 9 年プラン以外にも実施しており、2. 2 (2) に掲載しているとおりです。</p> <p>御意見のとおり、下水道による浸水対策の効果を PR することについては、市と市民の協働による浸水被害の軽減を推進する本計画の実行性を高めていくためにも必要であると考えていますので、今後も事業実施等に合わせ PR に努めて参ります。</p>